

【特別講義要旨 (1) '94. 5. 27】

高齢化社会における税制

石 弘 光

(一橋大学経済学部教授)

経済社会現象は一般に、将来の予想がきわめて不確実である。その中で、ほぼ確実に予想しうるのが人口の高齢化現象で、日本においては2025年に65歳以上人口が全人口の25%を超えるとされている。

この高齢化は日本の経済社会に様々な影響をもたらすことになる。とりわけ高齢化に対応した公的年金・医療制度の維持が焦点となる。一般に、自助努力型のアメリカと公的依存型の北欧の2つのタイプに分類される。後者の場合、高福祉高負担が一国の経済政策の目標となる。

日本では「適切な福祉・適切な負担」が目標としてかけられている。このためおそらく、消費税に現在以上に依存した税制の再構築は避けて通れないと思われる。